

住宅政策研究会シンポジウム

# アベノミクス

## ー日本経済に明るい未来は来るのかー

主催／東京大学大学院経済学研究科附属  
日本経済国際共同研究センター（CIRJE）

後援／一般社団法人 住宅生産団体連合会

---

日時 2014年3月27日（木）  
開場 13:30 開会 14:00

---

場所 東京大学大学院経済学研究科  
地下1階 第1教室  
東京都文京区本郷 7-3-1  
入場無料

---

## ご挨拶



### 松井彰彦

(日本経済国際共同研究センター長、東京大学大学院経済学研究科教授)

東京大学経済学部卒業、ノースウエスタン大学M.E.D.S.にてPh.D.取得、ペンシルベニア大学経済学部助教授等を経て、2002年より現職。専門は理論経済学、ゲーム理論、障害と経済。エコノメトリック・ソサエティフェロー、同カウンシル・メンバー、日本経済学会理事、朝日新聞「読み解き経済」担当、読売新聞読書委員。

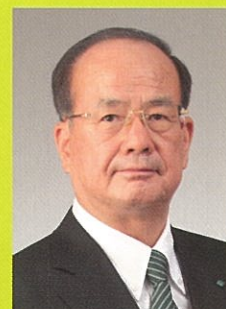
日本経済国際共同研究センターは、「日本経済に関する国際共同研究」という目的のもと、基礎的研究を重視するという東京大学経済学研究科における伝統的精神を受け継ぎつつ、日本経済が直面する緊急課題に対応すべく研究を重ねてまいりました。なかでも、近年は一般社団法人住宅生産団体連合会のご支援を受けて、住宅政策研究会を定期的を開催し、わが国における住宅政策等の研究に力を入れてまいりました。

今回は、住宅生産団体連合会に後援をいただき、住宅政策研究会シンポジウム「アベノミクスー日本経済に明るい未来は来るのか」を主催させて頂き、住宅政策を含め、わが国が直面する課題や方向性を議論いたします。当研究センターにこれまでご支援いただいた住宅生産団体連合会にこの場を借りてあらためて御礼を申し上げるとともに、当研究センターの今後の発展に向けて、関係各位から一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申しあげる次第です。

### 矢野 龍

(一般社団法人住宅生産団体連合会副会長・政策委員長、住友林業株式会社代表取締役会長)

1963年住友林業株式会社入社、1999年取締役社長就任、2010年代表取締役会長就任。主な公職は以下の通り：  
一般社団法人日本木造住宅産業協会会長、一般社団法人住宅生産団体連合会副会長、公益財団法人都市緑化機構会長、公益社団法人ゴルフ緑化促進会会長、日本ニュージーランド経済委員会委員長、国土交通省社会資本整備審議会委員（2010年2月まで）。



住宅生産団体連合会は、住宅の質及び住生活の向上を通じて、社会と経済の発展に寄与することを目的に産学連携を始めとする多方面な活動を推進しております。

住宅業界もアベノミクス効果により明るい兆しが見えてきましたが、日本が直面する課題であるエネルギー問題を含めた持続可能な社会の実現、高齢社会の到来及び少子化問題への対応、大規模災害に対する安全・安心な暮らしの実現など住宅業界の果たす役割は益々高まってきていると思います。

今回は、東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同センターが主催する住宅政策研究会シンポジウム「アベノミクスー日本経済に明るい未来は来るのか」を後援させて頂き、今後の日本経済の成長戦略や住宅政策の展望を探ります。今後とも、住宅生産団体連合会では諸々の社会的課題に対して、住生活に関するビジネスを通じて社会貢献を果たして参ります。

# プログラム

開 場 13:30-14:00

## 第1部

基調講演 14:00-14:50

八田達夫  
(大阪大学社会経済研究所招聘教授)

「アベノミクスと住宅政策を含む成長戦略」

休 憩 14:50-15:05 (15分)

## 第2部

パネル・ディスカッション 15:05-17:00

「アベノミクスー日本経済に明るい未来は来るのかー」

パネリスト (五十音順)

井伊雅子 (一橋大学国際・公共政策大学院教授)

土居丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授)

八田達夫 (大阪大学社会経済研究所招聘教授)

吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科教授)

司会：井堀利宏 (東京大学大学院経済学研究科教授)

## 登壇者紹介 (五十音順)



井伊雅子 (一橋大学国際・公共政策大学院教授)

1986年国際基督教大学教養学部卒業後、93年ウィスコンシン大学マディソン校経済学部博士課程終了、博士号取得(Ph.D. in Economics)。90年米国ワシントンDC世界銀行調査局研究員、95年横浜国立大学経済学部助教授、2004年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を務め、05年4月より現職。東京医科歯科大学医学部倫理委員会委員、財務省財政制度等審議会委員、内閣府政府税制調査会委員。



井堀利宏 (東京大学大学院経済学研究科教授)

1952年生まれ。東京大学経済学部卒業。ジョンズ・ホプキンス大学大学院修了、1997年より現職。専門は財政学、公共経済学財政制度審議会委員などを務める。著書に『誰から取り誰に与えるか 格差と再分配の政治経済学』など。



土居丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授)

1970年生。大阪大学卒業、東京大学大学院博士課程修了。経済学博士。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学助教授等を経て、2009年4月から現職。行政改革推進会議議員、内閣府政府税制調査会委員、財務省財政制度等審議会委員等を務める。主著に『地方債改革の経済学』(日本経済新聞出版社、日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞受賞)、『日本の財政をどう立て直すか』(編著・日本経済新聞出版社)等。



八田達夫 (大阪大学社会経済研究所招聘教授)

1973年号ジョンズ・ホプキンス大学経済学博士(Ph.D)。オハイオ州立大学助教授の後、ジョンズ・ホプキンス大学、大阪大学、東京大学、国際基督教大学で教授を歴任。政策研究大学院大学学長、学習院大学特別客員教授を経て、2013年から現職。公益社団法人経済同友会政策分析センター所長、公益財団法人国際東アジア研究センター所長を兼務。2014年より国家戦略特別区域諮問会議議員。



吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科教授)

東京大学経済学部卒業。米国イェール大学 Ph.D.。経済財政諮問会議議員、社会保障国民会議座長等歴任。財務省財政制度等審議会会長。専門はマクロ経済学、日本経済。